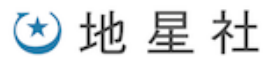


特定非営利活動法人 地星社

第8期 事業計画書

2019.4.1 - 2020.3.31



はじめに

地星社

私たちが目指すもの

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりにかかわっていく社会の実現。

そのために私たちがすること

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

活動において大事にしたい原則

1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬い合う関係性を築く。

地星社では2019年度から2023年度までの5年間で計画期間とした中期計画を作成しており、もうすぐ完成します(2019年5月時点)。その中で、地星社がこれからも大事したいこととして掲げているのが以下の文章です。

“支援をする／されるという関係は常に一方向ではなく、困っている状況に応じて支援したりされたりする相互信頼の関係性を地域の中につくり、自発的な社会参加が生まれやすくする。”

地域の課題は一部の人や団体だけで解決するものではありません。私たちは、地域にかかわるさまざまな人や組織が、互いに信頼し、敬意を持ち、協力して課題に当たっていけるような地域づくりを目指したいと思います。

地星社 代表
布田 剛

事業分野	事業／内容
A 相談・個別支援	1. 相談・個別支援(相談対応、内部研修の支援等)
	2. 復興庁被災者支援コーディネート事業
	3. 宮城県復興支援活動推進業務
B 調査・情報提供	1. 復興支援活動検証事業
C 人材育成	1. 市民ライター養成による地域人材育成事業
D 地上の星基金およびその他	1. 地上の星基金
	2. 各種会議委員、イベントのゲストスピーカー等

事業における方針

- 地域づくり・地域福祉・NPO支援の縦割りを超えた支援のしくみのあり方を意識して事業に取り組む。

組織運営／事業実施における方針

- プロセス管理の改善と人員体制の強化を図り、事業進捗が遅れない、もしくは遅れが出てもしっかり対応できるようにする。
- 都度の記録やふりかえりを重視し、常に改善しながら事業を行う。
- 多くの人の参加と協力を得ながら事業を進めていけるよう、会員・寄付者の増加に向けた取り組みを計画し、実行する。

組織内外の課題への主体的な取り組みを支援します。

事業の背景

震災後、新しく立ち上がった復興支援団体への個別支援の必要性を感じたことが、地星社をつくったきっかけの一つであり、設立当初から資金調達や法人運営、認定NPO法人取得などのテーマで継続的な個別支援を実施している。

このように、相談・個別支援は地星社の基本となる事業であり、現在は特に、地星社が依頼を受けて企画・実施する方法から、研修やワークショップをしながら支援先団体と一緒に課題解決について考える方法に変えて、団体の主体性を尊重するようにしている。

今後はさらに、当事者や地域のステークホルダーも参加できるような支援のあり方を探っていく。

事業概要

目的

調査・計画づくり・評価等についての個別支援をすることで、組織基盤強化や課題解決を促進させる。

実施内容

依頼を受けて随時個別相談を実施。必要な場合は支援計画を立て、プロジェクトとして行う。

被災地で支援にあたる団体・機関の多様なニーズに対応します。

事業概要

事業目的

被災者が安定的でよりよい日常生活を送ることができるようになることを目指し、復興の主体である被災者や被災者支援に取り組む多様な担い手(自治体・支援組織・企業等)による活動の推進を総合的に支援する。

事業における地星社の役割

本事業は、復興庁被災者支援総合交付金被災者支援総合事業の一環として行われ、宮城県では(一社)みやぎ連携復興センターが受託して実施されるものである。

地星社は同センターからの再委託で、主に仙台・県南エリア担当の地域コーディネーターの役割を担う。

実施内容

- ①被災者支援に取り組む多様な担い手の現状・課題の把握・整理
- ②被災者支援体制の構築・強化に向けたコーディネーターの実施
- ③事業推進に係る各種ミーティングへの参加
- ④本事業の一環として実施される各種イベント・研修等の運営支援

今年度の方針

今年度は民間団体だけでなく、行政機関(特に復興コミュニティ形成に関連する部署)を訪問し、情報やニーズを集め、支援の状況を把握する。

また、ニーズに対応するためのつなぎ先となる社会資源の情報を増やしていく。

復興支援から平時の地域づくりの移行に向けた地域人材育成をサポートします。

事業概要

事業目的

県内市町が設置する復興支援員に対し、活動する上での課題の解決や、活動終了後の地域定着を見据えた支援を行うほか、被災地域の現状と課題・優良事例を関係者間で共有することで、広域の連携促進と復興支援活動の活性化を図る。

事業における地星社の役割

本事業は、(一社)東北圏地域づくりコンソーシアムが受託し、地星社と宮城県サポートセンター支援事務所、神戸まちづくり研究所が協力団体として参画して実施するものである。

地星社では主に復興支援員や市町の担当課へのヒアリング業務を担当し、関係する各種会議に参加する。また、研修やフォーラムの運営等にも協力する。

実施内容

- ①復興支援活動の推進と地域間の連携促進(みやぎ地域復興支援会議の開催)
- ②復興支援員活動支援(現場ヒアリング、研修、活動報告会の実施)
- ③関連する会議への出席(みやぎ地域復興支援会議事前研究会、企画運営会議、実務者会議)

今年度の方針

復興支援を平時の地域づくりに移行し、根付かせていく上で、地域福祉・コミュニティ・NPO支援の縦割りを超えた伴走支援のあり方を模索していく。

震災後の復興支援活動を検証し、成果や今後に向けた課題をまとめます。

事業の背景

国が定めた復興期間も終わりが近づいてきている。そこで、これまでの復興支援活動を検証し、得られた教訓を今後のコミュニティ支援や他地域の災害支援に役立てられるようにしていく必要がある。

事業概要

目的

NPOや企業などの多様な活動主体と行政との協働による復興支援活動について、過程および成果を検証する。

実施内容

震災後の移動支援に関する活動を検証する。

市民ライター養成を通して地域に関わる人材育成をしていきます。

事業の背景

集団移転後3～4年経った地域において、地域活動が停滞しているケースのあることが昨年度の地域づくり白書を作成する中でわかってきた。こうした地域では高齢化や担い手不足の問題があり、自治会など狭い範囲だけで地域を担うのは難しく、もう少し広い範囲での地域人材育成が必要である。

これらの地域では、津波被害の影響を受けた住民とそうでない住民との情報や意識の差が大きく、被災地域のコミュニティ支援を行っている団体も少ない。

そのため、被災地域よりもやや広い範囲で、住民が地域の課題を知り、それを伝えたり、取り組みにかかわっていきけるしくみが求められている。

事業概要

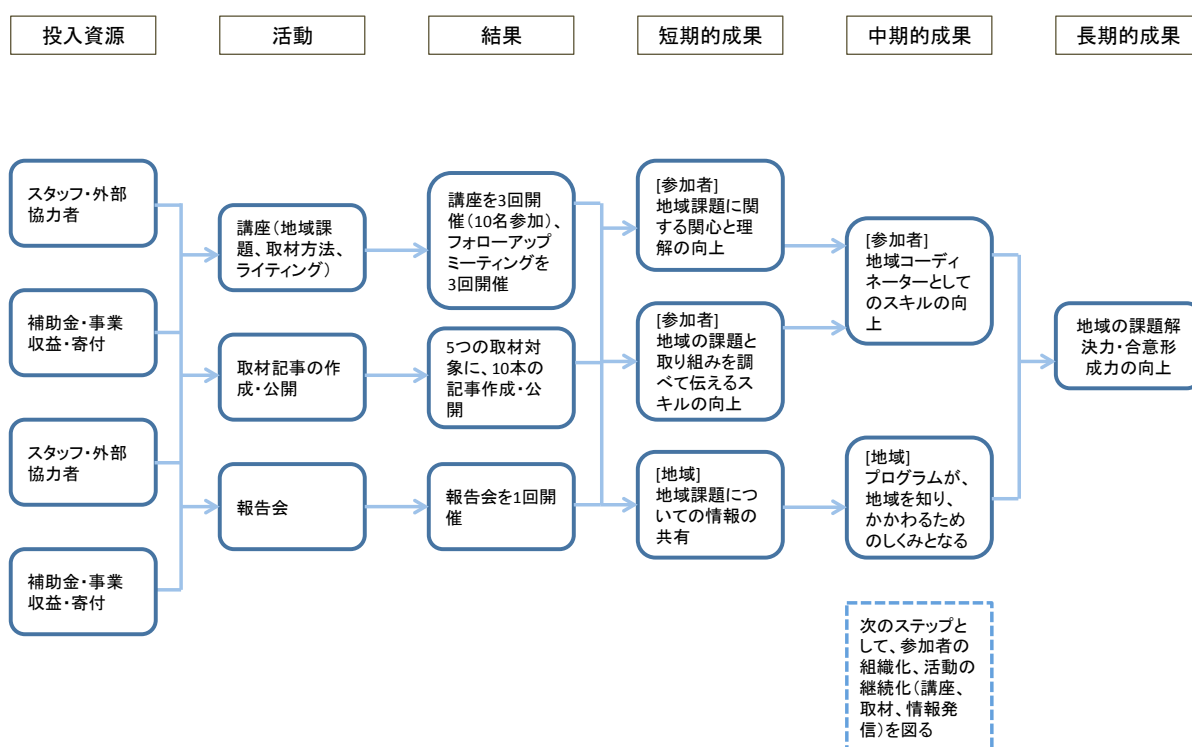
目的

地域活動に関心を持つ人たちが、被災地を初めとする地域の課題や取り組みについて調べる・伝えるスキルを学び、実践する場をつくり、地域人材として活躍できるようにする。学びと実践の場は次年度以降も継続的に運営し、地域人材育成のしくみとしていく。

実施内容

書くことや地域活動に関心を持つ市民を対象に、取材やライティングについて実践しながら学ぶ市民ライター養成講座を岩沼市で開催する。取材先は、岩沼の沿岸被災地を中心に地域の課題に取り組んでいる市内の団体・機関とし、取材記事はウェブに掲載する。

C-1. 市民ライター養成による地域人材育成事業ロジックモデル



市民による社会調査を、地域のネットワークで後押しするしくみを考えていきます。

事業の背景

地域課題に取り組む上で、その課題の実態や原因などについて調査をすることは重要である。また、そうした調査を実施することや、結果の報告をすることで、関係者の参加や協力を増やすことにもつながる。

しかし、調査活動に充てられる支援性の資金は多くなく、また調査を実施する上で専門性が必要とされることもあり、市民による社会調査はなかなか行われていないのが現状である。そこで、市民による地域課題の調査を、地域のネットワークによって後押しするしくみを提唱する。

事業概要

目的

地域づくりに関わる団体・機関の協働のネットワークにより、地域の課題を見える化するための資金支援のしくみとして(仮称)地上の星基金を提唱し、その具体化を図る。

実施内容

地上の星基金の具体化に向けた検討会議を開催する。

名称	特定非営利活動法人 地星社
法人設立	2013年3月1日（任意団体設立 2012年9月1日）
所在地	宮城県岩沼市中央4-8-77
役員	理事：布田剛（代表）、真壁さおり（副代表）、河合豪雄、菊池遼 監事：石山由美子、高橋陽佑 （任期：2017年7月1日～2019年6月30日）
会員数	正会員13名、準会員（賛助会員）15名、2団体
URL	https://chiseisha.org
メール	office@chiseisha.org

（2019年4月1日現在）